

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,581,700	固定負債	44,231,921
有形固定資産	119,078,872	地方債等	31,399,587
事業用資産	34,752,357	長期未払金	—
土地	16,388,052	退職手当引当金	3,722,944
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	685,928	その他	9,109,391
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	5,150,597
建物	46,763,052	1年内償還予定地方債等	4,378,871
建物減価償却累計額	-31,824,321	未払金	304,057
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	3,038,402	前受金	31
工作物減価償却累計額	-1,549,327	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	362,956
船舶	—	預り金	7,263
船舶減価償却累計額	—	その他	97,419
船舶減損損失累計額	—	負債合計	49,382,518
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	133,712,249
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-43,875,114
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	9,256		
その他減価償却累計額	-7,497		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	1,248,813		
インフラ資産	83,461,274		
土地	5,510,367		
土地減損損失累計額	—		
建物	3,032,897		
建物減価償却累計額	-2,417,224		
建物減損損失累計額	—		
工作物	227,932,248		
工作物減価償却累計額	-152,251,542		
工作物減損損失累計額	—		
その他	3,276,368		
その他減価償却累計額	-2,099,904		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	478,064		
物品	4,869,841		
物品減価償却累計額	-4,004,599		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	2,593,243		
ソフトウェア	—		
その他	2,593,243		
投資その他の資産	6,909,585		
投資及び出資金	246,588		
有価証券	81,282		
出資金	165,305		
その他	—		
長期延滞債権	162,442		
長期貸付金	195,183		
基金	6,382,787		
減債基金	—		
その他	6,382,787		
その他	—		
徴収不能引当金	-35,866		
流動資産	10,637,952		
現金預金	5,187,236		
未収金	298,158		
短期貸付金	7,278		
基金	5,123,271		
財政調整基金	3,663,152		
減債基金	1,460,119		
棚卸資産	21,620		
その他	27,125		
徴収不能引当金	-26,735		
繰延資産	—	純資産合計	89,837,135
資産合計	139,219,652	負債及び純資産合計	139,219,652

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,026,179
業務費用	19,850,596
人件費	5,466,036
職員給与費	3,676,477
賞与等引当金繰入額	358,836
退職手当引当金繰入額	225,346
その他	1,205,376
物件費等	13,713,530
物件費	6,521,151
維持補修費	902,072
減価償却費	6,193,690
その他	96,617
その他の業務費用	671,030
支払利息	263,733
徴収不能引当金繰入額	14,514
その他	392,783
移転費用	17,175,582
補助金等	4,504,011
社会保障給付	12,608,509
その他	63,063
経常収益	3,551,891
使用料及び手数料	2,182,799
その他	1,369,092
純経常行政コスト	33,474,287
臨時損失	3,226
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,491
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,735
臨時利益	18,522
資産売却益	18,522
その他	-
純行政コスト	33,458,991

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	91,086,283	135,670,383	-44,584,099	-
純行政コスト(△)	-33,458,991		-33,458,991	-
財源	32,336,586		32,336,586	-
税金等	20,828,055		20,828,055	-
国県等補助金	11,508,531		11,508,531	-
本年度差額	-1,122,405		-1,122,405	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,833,243	1,833,243	
有形固定資産等の増加		5,048,542	-5,048,542	
有形固定資産等の減少		-8,020,058	8,020,058	
貸付金・基金等の増加		5,646,313	-5,646,313	
貸付金・基金等の減少		-4,508,041	4,508,041	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-124,890	-124,890		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,854	-	-1,854	
本年度純資産変動額	-1,249,149	-1,958,134	708,985	-
本年度末純資産残高	89,837,135	133,712,249	-43,875,114	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,389,753
業務費用支出	13,214,171
人件費支出	5,248,645
物件費等支出	7,305,330
支払利息支出	263,733
その他の支出	396,463
移転費用支出	17,175,582
補助金等支出	4,504,011
社会保障給付支出	12,608,509
その他の支出	63,063
業務収入	34,697,974
税収等収入	20,843,197
国県等補助金収入	10,802,893
使用料及び手数料収入	2,221,606
その他の収入	830,278
臨時支出	1,735
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	1,735
臨時収入	－
業務活動収支	4,306,487
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,249,759
公共施設等整備費支出	2,785,515
基金積立金支出	3,335,254
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	1,128,990
その他の支出	－
投資活動収入	4,117,829
国県等補助金収入	705,638
基金取崩収入	2,162,232
貸付金元金回収収入	1,136,715
資産売却収入	63,990
その他の収入	49,252
投資活動収支	-3,131,930
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,775,182
地方債等償還支出	3,763,606
その他の支出	11,576
財務活動収入	2,677,300
地方債等発行収入	2,677,300
その他の収入	－
財務活動収支	-1,097,882
本年度資金収支額	76,675
前年度末資金残高	5,103,309
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	5,179,984
前年度末歳計外現金残高	50,124
本年度歳計外現金増減額	-42,872
本年度末歳計外現金残高	7,252
本年度末現金預金残高	5,187,236

須坂市 全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法
② 販売用土地 …………… 個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 …………… 8 年～50 年
工作物 …………… 5 年～75 年
物 品 …………… 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。（該当なし）

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

宅地造成事業会計

② 連結の方法

すべて全部連結の対象としています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 全体財務書類作成においては、連結する各会計の決算書等を公会計の財務書類に読み替えて作成しているため、会計処理の手法等はそれぞれの会計の手法により異なります。

【様式第5号】

全体 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	69,016,372	408,400	1,291,268	68,133,503	33,381,145	1,197,905	34,752,357
土地	16,319,690	82,541	14,179	16,388,052	0	0	16,388,052
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	47,786,213	251,059	1,274,220	46,763,052	31,824,321	1,058,628	14,938,731
工作物	2,985,880	55,392	2,870	3,038,402	1,549,327	138,444	1,489,075
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,256	0	0	9,256	7,497	833	1,759
建設仮勘定	1,229,405	19,408	0	1,248,813	0	0	1,248,813
インフラ資産	238,112,963	2,625,761	508,781	240,229,943	156,768,669	4,605,772	83,461,274
土地	5,527,583	33	17,250	5,510,366	0	50	5,510,366
建物	3,028,166	4,730	0	3,032,896	2,417,222	43,806	615,674
工作物	225,930,710	2,058,549	57,011	227,932,248	152,251,542	4,482,609	75,680,706
その他	3,068,170	391,347	183,148	3,276,369	2,099,905	79,307	1,176,464
建設仮勘定	558,334	171,102	251,372	478,064	0	0	478,064
物品	4,373,704	554,470	58,334	4,869,840	4,004,598	257,463	865,242
合計	311,503,039	3,588,631	1,858,383	313,233,286	194,154,412	6,061,140	119,078,872

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。